



市議会だより

令和4年6月定例会
令和4年8月16日号

No.89



石井 史郎



飯島 裕貴



村越 深典



金沢 広美



武田 紗知



石合 祐太



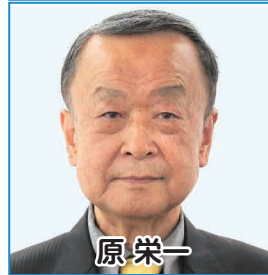
松山 賢太郎



泉 弥生



高田 忍



原 栄一



松尾 卓



副議長 西沢 逸郎



議長 佐藤 論征



監査委員 池上 喜美子



中村 知義



矢島 昭徳



堀内 仁志



金井 清一



斉藤 達也



齊藤 加代美



古市 順子



久保田 由夫



宮下 省二



半田 大介



飯島 伴典



池田 総一郎



井澤 毅



林 和明



土屋 勝浩



尾島 勝

フレッシュに！新体制で五期目スタート
～代表質問・一般質問で市政を問う～

円を補正 万へ

会 期	6/6 から 6/27 まで (22 日間)		
議案数	決議案 1 件、予算案 2 件、事件決議案 4 件、専決処分 12 件、意見書 1 件、 合計 20 件を全て可決、承認と決定		
一般質問	代表質問 6 会派、一般質問 21 名	▶▶▶▶	質問内容は 6 ページ以降に掲載

決 議

ロシアによるウクライナ侵略と戦争犯罪を非難し、軍の即時無条件撤退を求める決議

可 決

ロシアによるウクライナ侵略に対し、会派（**新生会、上志の風、公明党、日本共産党上田市議団、壮志会、仁政会**）代表 6 人の連名により決議案が提出され出席議員の全会一致で可決されました。

ロシアによるウクライナ侵略と戦争犯罪を非難し、軍の即時無条件撤退を求める決議

去る 2 月 2 4 日に開始されたロシアによるウクライナへの軍事侵略は、国際社会の度重なる非難にもかかわらず、停戦の合意に至ることなく 3 カ月が経過した。

その間、ウクライナ各地では、ロシア軍による住民虐殺や非人道的行為が確認され、現在も多く尊い人命と人権が失われ続けている。

これに対し、国連安全保障理事会は 5 月 6 日、ウクライナの「平和と安全の維持に関して深い懸念」を表明する議長声明を全会一致で採択したが、その後もロシア軍の侵略は止まることなく、その影響として急激なエネルギー価格の高騰と世界的な食糧危機を招くことが懸念されている。

現在ロシアが行っている戦争行為は、武力の行使を禁じる国際法並びに国際社会の平和と安全の維持を主目的とする国連憲章及び国際人道法に違反し、世界の安全保障と国際秩序を脅かし続けている。

このような力による一方的な現状変更と戦争犯罪行為は断じて認められるものではなく、上田市議会として、改めてロシアによるウクライナへの侵略を強く非難し、即時・無条件の攻撃停止と部隊撤退を強く求める。

以上、決議する。

令和 4 年 6 月 6 日

上 田 市 議 会

事件決議

古戦場公園テニスコート整備工事(1期)請負契約の締結など全 4 件を審査

可 決

古戦場公園テニスコート整備工事に係る請負契約の締結について、議決を求めるもの (契約の金額 2 億 5,850 万円)



陳 情

受理番号	件名	提出者	審査結果
陳情第 5 号	ミャンマーにおける軍事クーデターを非難し民主的な政治体制の早期回復を求める陳情	非核・平和・憲法を護る 上小の会 会長 林博信氏ほか 1 人	趣旨採択

6月定例会 概要

一般会計 22億4,629万2千

一般会計予算総額は716億518

予算

「令和4年度上田市一般会計補正予算 第2号」及び「同3号」を審査

可決

補正予算(第2号)の事業をピックアップ

予算の概要



武石スマートシティ 実証プロジェクト事業 871万円

武石地域の抱える問題をICT技術を活用し、地域の暮らしを支える新たな事業を実証するための経費の計上

- ・GPS等の位置情報を補正する中継基地局の設置
- ・詳細な位置情報を活用した3Dマップの作成
- ・3Dマップを活用したドローン等自動運転実証実験

地域防災組織育成助成事業 105万円

(公財)長野県市町村振興協会の地域活動助成事業の交付決定に伴うホースバッグ購入費の計上(上田市消防団活動備品)

一時預かり利用者等 負担軽減事業 493万円

- ・保育所等を利用していない低所得世帯や支援が必要な世帯における、一時預かり事業利用時の負担軽減を図るための補助金の計上
- ・保育所等を利用せず家庭で保育する保護者がレスパイト等のため、一時預かり事業利用時等の負担軽減を図るための補助金の計上

マイナンバーカード 交付事業 1,709万円

個人番号カードのさらなる取得促進や交付円滑化を図るため、カード交付に係る経費の追加計上

学校給食負担軽減事業 4,640万円

コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」として、学校給食等の保護者負担の軽減を図るための経費の計上。1食あたり20円を補助し実施期間は令和4年度末まで。

市有林整備事業 2,873万円

森林環境譲与税積立基金を活用し、収穫期を迎えている人工林の主伐・地拵えに係る経費の計上

デジタルコミュニティ 通貨実証実験事業 514万円

デジタルコミュニティ通貨(もん)のさらなる活用により商業活性化を図るため、実証実験継続に必要な経費の計上

レスパイト…一時休止、休息

地拵え…伐採後の枝・根を整理して植栽できるよう整理すること

補正予算(第3号)の事業をピックアップ

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 1億8,703万円

新型コロナウイルス感染症対策として、低所得の子育て世帯の実情を踏まえた生活の支援を行うため、子育て世帯生活支援特別給付金を給付するための経費

●給付額
対象児童1人
につき **5万円**

●給付対象者

- ①低所得のひとり親世帯(児童扶養手当受給者等)
- ②その他低所得の子育て世帯
(①以外の令和4年度分の住民税均等割が非課税の子育て世帯)



[詳細はこちら]

総務文教委員会

●6月17日に開催し、予算案1件、事件決議案1件、報告5件の審査を行いました。

一般会計補正予算第2号

問 武石スマートシティ実証プロジェクト事業では、事業費871万円に対し、国からの過疎地域持続的発展支援交付金870万7千円の補助を受け、事業を進めるとのことだが、具体的な取組内容はどうか。

答 武石地域が抱える地域課題を解決し、持続的発展を図ることを目的とした事業の実証実験を行うため、今年度は、GPS等の位置情報を補正する中継基地局の設置、ドローンの自動飛

行に必要な3Dマップの作製、トラクター等農業用機械の自動運転、薬局から武石診療所までドローンによる物資輸送といった実証実験を行う。また、来年度は、今年度作製する3Dマップを活用して、災害現場の確認調査、有害鳥獣の生息調査、転作の確認調査を予定している。



ドローン

産業水道委員会

●6月20日に開催し、予算案1件、報告1件の審査を行いました。

一般会計補正予算第2号

問 デジタルコミュニティ通貨(もん)実証実験事業について、実証期間はどうか。また、最終的な目標は何か。

答 実証実験期間は令和5年度末までを予定している。また、当面の間は商業振興としてお客と利用者をつなぐコミュニティ通貨としての利用を想定しているが、将来的には、様々な使い方やコミュニティの賑わいに寄与することを目指している。

問 市有林整備事業では、森林環境

譲与税積立金を活用し、収穫期を迎えた市有林の整備を行うとのことだが、使途として適当か。

答

森林環境譲与税の使途については、私有林の整備が中心ではあるが、林野庁において、市町村固有の林業の課題にも使用できると示されており、収穫期を迎えた多数の市有林への対策が課題となっている現状から、その対策事業に係る経費に充てることが認められている。

デジタルコミュニティ通貨(もん)の詳細はこちら→



常

任

委

員

会

の

審

査

概

要

●6月13日・17日に開催し、予算案2件、報告6件の審査を行いました。

一般会計補正予算第2号

問 一時預かり利用者等負担軽減事業は、要支援児童がいる世帯等が一時預かり事業を利用する際の利用料負担を軽減するために補助を行うものであるとのことだが、要支援児童がいる世帯の利用を促すための方策はどうか。また、一時預かり事業の利用増加を図るために、現状を踏まえ、事業所の受け入れ体制をどのように整備していくか。

答

要支援児童がいる世帯に対しては、庁内関係部局と連携しながら積極的な利用を働き掛けていく。また、保育所によっては人員体制により全ての利用希望に沿うことは難しい状況であり、公立保育園においては、事務職などの配置による職場環境の整備などに努めているところであるが、今後も、処遇改善にも留意しながら、積極的な保育士確保に取り組み、受け入れ体制を整備していきたい。



中丸子保育園の様子

●6月20日に開催し、予算案1件、事件決議案3件、報告3件、陳情1件の審査を行いました。

一般会計補正予算第2号

問 マイナンバーカード交付事業に関して、上田市での交付状況はどうか。また、オンライン申請補助端末の増台などにより、どのくらいまで目標を上げていくのか。

答 6月1日現在の上田市の交付枚数率は、38.3%で5万99629人が交付を受けている状況である。国は44.7%であるので、目標としてはその水準まで上げていきたいと考えている。今回

オンライン申請補助端末を導入することにより、申請受付の時間を短縮し市民の負担を軽減することから、交付枚数の増加に寄与するものと考えている。

問

地域活動助成事業補助金の採択を受け、消防団に対し、活動用品としてホースバッグを配備することとしているが、どのように配備していくのか。

答

ホースバッグについては29の分団に、まず2つずつ配備していくこととしているが、配備した後、各分団の状況について確認を行い、必要があれば加配していきたいと考えている。



ホースバッグ

27人の議員が市政を問う

6月定例会一般質問要旨

新型コロナウイルス感染症対策として、質問時間を通常より10分間短縮して、代表質問60分、一般質問35分で実施しました。

答弁者名は以下のとおり省略して記載しています。

市長…市長	副市長…副市長
教育長…教育長	政策企画…政策企画部長
総務…総務部長	財政…財政部長
市民まち…市民まちづくり推進部長	生活環境…生活環境部長
福祉…福祉部長	健康こども…健康こども未来部長
商工観光…商工観光部長	農林…農林部長
都市建設…都市建設部長	丸子センター…丸子地域自治センター長
武石センター…武石地域自治センター長	上下水道…上下水道局長
教育次長…教育次長	選挙管理…選挙管理委員長

掲載記事は、質問議員本人が作成しており、質問全体の一部を要約したものです。

質問全体の内容については、会議録に掲載しています。会議録は、議会事務局、市内図書館、公民館および上田市議会ホームページからご覧いただけます。

なお、一般質問は上田ケーブルビジョンおよび丸子テレビ放送のご協力により、生放送と録画放送を行っています。またインターネットによる生中継と録画配信も行っています。

本会議の生中継及び録画配信を行っています。
上田市議会インターネット中継専用サイトからご覧ください。



上田市の重要課題

代表質問 土屋 勝浩 (新生会)

問 資源循環型施設建設について土屋市長の考えと覚悟はどうか。

答 (市長) 資源循環型施設建設を市政の最優先課題として位置づけ、現在の環境影響評価を進めるとともに、地元の皆様との話し合いの中で地域価値の向上につながる振興策をまとめていく。今後さらに対話を進めて、建設合意に向けた環境を整えてまいりたい。

問 上田市立産婦人科病院の在り方について、今後どのように取り組むのか。

答 (市長) 医療機能の再編・集約化については、信州上田医療センター並びに国立病院機構本部等との調整を通じながら、これから妊娠、出産を控える皆様やそのご家族が不安にならないよう、できるだけ早い時期に、具体的なスケジュールや新たな経営体制等についてお

示したい。

上田道と川の駅交流センター

問 土屋市長はこの施設を今後どのように位置づけ、市や地域の活性化につなげていくのか。

答 (市長) これまでは、官民協働による地域活性化や防災の拠点としての役割を担ってきた。今後は、広域的な幹線道路網構想を踏まえつつ、上田道と川の駅を長野方面からの西の玄関口として、またさらに魅力あふれるエリアとしていくため、新たな施設整備の在り方も含め、再構築を図ってまいりたい。

●その他の質問項目

- ・上田市人生100年時代をより良く生きる健康づくり条例施行後の取り組み
- ・ロシアのウクライナ侵攻に関する上田市の対応



地域内の食糧とエネルギー確保

代表質問 池田 総一郎（上志の風）

問 ロシアによるウクライナ侵攻以降、国内のエネルギーと食糧に対する自給の機運が高まっている。上田市内でエネルギーと食糧の自給率を高めていく施策は強い地域づくりのためには非常に重要な視点である。市の考えはどうか。

答（生活環境）地球温暖化対策地域推進計画において、再生可能な木質バイオマスの利活用の推進を掲げている。もみ殻や竹等の未利用エネルギー化は化石燃料由来のエネルギーの使用を抑えることができるほか、循環型社会の具現化にもつながることから、適所での利活用の可能性について研究していきたい。

答（農林）長野県の2019年度の食糧自給率概算値は53%。国内の2020年度の概算値は

過去最も低い37%となっている。市内の農家戸数は2000年が8,127戸、2020年が5,244戸となっており、2000年比64.5%にまで減少している。2017年度、遊休荒廃農地面積は315.3ha。2021年度は332.5haとなっており、5年の間に遊休荒廃農地は5.46%増加となっている。こうした状況に対して、就農直後の農業生産資材の購入補助を行うスタートアップ支援事業や家賃支援事業に取り組むとともに農作業の効率化や省力化の推進及び、農産物の高品質化に向けて、AI、IoTを活用したスマート農業の普及に向けた実証実験等に取り組み、就農者の確保に努めたい。

●その他の質問項目

- ・令和4年度の施策と会派からの提言



公共事業・調達における地元企業優先発注

代表質問 半田 大介（公明党）

問 地元企業優先発注実施方針の策定とともに目標数値と進捗率を公表する考えはどうか。

答（市長）地域経済の循環、地元企業とともに活力のあるまちづくりを推進していく姿勢を示し、実践していくために策定する。地元企業への発注率も数値目標を定め、その実績を毎年公表し、実効性を確保する。

問 建設コンサルタント登録における準市内業者の常駐職員、営業実態の確認はどうか。

答（財政）現地確認にとどまり、実態把握など対応を行ってこなかった。今後、対象事業者に事前通告なしで実態調査を行い、要件を満たさない場合は所在地区分を変更するなど対応する。

上田市奨学金返還支援事業

問 企業に補助金を出す現制度には課題がある。市から本人に直接給付するなど見直すよう提案をしたが検討結果はどうか。

答（商工観光）本年7月から奨学金を返還する従業員本人に直接補助する制度に改め、日本学生支援機構以外の奨学金、厚生労働省の技能者育成資金融資制度なども対象とする。

健康に関する市長公約

問 法定外接種ワクチンの補助拡大の対象をどう考えるか。

答（市長）対象ワクチンは带状疱疹、おたふく風邪、インフルエンザワクチン接種などであるが、全国的な傾向や市民ニーズを把握し、県内他自治体の状況も勘案しながら検討する。

●その他の質問項目

- ・自然災害防止対策による防災・減災への取り組み
- ・インフラツーリズムと日本遺産に対する理解への取り組み



学校給食費の軽減

代表質問 古市 順子 (日本共産党上田市議団)

問 6月補正予算に物価高騰に伴う給食費の値上げを軽減するための経費が計上されたが、近隣町村が無料化する中で、さらなる負担軽減を実施すべきではないか。

答 (教育長) 様々な面から検討を行ったが、これ以上の軽減策の実施は財政的負担が非常に大きく、現在のところ困難と認識している。

子育て支援

問 今年4月時点での待機児童はゼロだったが今後の保育士確保、待機児童の見込みはどうか

答 (健康こども) 今後待機児童の発生が懸念されるため、保育士や看護師・事務職など保育現場の多様な人材の確保に努めていく。

問 「上田市保育施設整備計画」の検討状況はどうか。



市の組織改正

代表質問 宮下 省二 (社志会)

問 令和4年3月定例会で令和5年度に組織改正を行うと答弁されたが、どのような市政を目指すのか。

答 (市長) 大きな課題等の解決に向け、市役所も古い体質から新しい体質に脱皮するため、大規模な組織改正が必要である。3月に改訂した人材育成基本計画では「考え、挑戦する市役所」を目標に定め、市民のために積極的に挑戦する職員を目指し、組織改正により職員と一丸となって上田市の再構築に向けて取り組みたい。

人口減少時代

問 人口減少は水道水の管理においても多大な影響を与えるが、上田長野地域水道事業広域化研究会の検討内容及び今後の予定はどうか。

答 (健康こども) 公立の保育施設は平成30年に策定した計画に基づき、統廃合による施設整備を進めている。また既存施設の長寿命化に向けた大規模改修を、令和3年度から計画的に実施している。

問 公立保育園の営繕・小規模整備の考え方及び今年度の予算の確保状況はどうか。

答 (健康こども) 今年度の予算は、昨年度より500万円余の増額となる4,400万円余を確保している。各園の状況を踏まえ、優先順位をつけ計画的に実施している。公立の保育施設は、半数以上が建築後30年以上経過し、老朽化が進んでいるが、計画等に基づいて適切に整備や修繕等を行っていく。

●その他の質問項目

- ・資源循環型施設建設
- ・女性活躍社会、高齢者が喜びを実感する社会
- ・平和の問題

答 (上下水道) 県企業局、長野市、千曲市、坂城町、上田市で構成する研究会において財政シミュレーションを行った結果、個別経営と比較して令和52年度までに94億円の削減効果が示された。今回の結果を踏まえ、市民等に周知する中で目指すべき方向性を見定めたい。

スポーツ振興とスポーツ施設

問 千曲川河川敷グラウンドは台風19号により被災したが、在り方を検討する考えはあるか。

答 (教育次長) 河川内施設のため、洪水による被害は避けられないため、今後は専門家や利用者の意見を参考に教育委員会として検討したい。

●その他の質問項目

- ・市長選
- ・太陽光発電施設



この4年間で 実現可能な市政提言

代表質問 松山 賢太郎 (仁政会)

問 想定される大規模自然災害等に対し、首都圏製造業の第二生産拠点として上田への企業誘致を、民間との連携で早期に推進すべきではないか。

答 (商工観光) 生産拠点の国内回帰動向や直下型地震発生懸念からリスク回避や有事の第二生産拠点化を検討する企業もあり、上田の首都圏からのアクセスの良さや自然災害が少ない等の優位性を呼びかけながら、どのように民間企業と連携できるか研究する。

問 高齢者へのきめ細かいICTサポート体制の充実やさらなる支援策の今後の方針はどうか。

答 (総務) 昨年3月策定した上田市スマートシティ化推進計画で市民誰もがICTを活用できる学習

支援と人材育成の充実を掲げている。

民間事業者と連携し各種オンラインサービスや行政手続の利用講習会の開催、さらなる事業採択を目指して国へ申請をするなどデジタル技術の活用に不安のある高齢者への支援充実に取り組む。

問 学校施設建設に地域特性を考慮した複合的機能強化やコスト削減等の再検討はどうか。

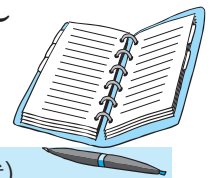
答 (教育次長) 現在学校施設は145棟あり今後10年で74%が老朽化する。これらを全て改築するのは困難であり、長寿命化改修や施設の複合化・機能集約して費用対効果を勘案した整備を実施する。

本会議を傍聴されたみなさんの声

～こんなご感想をいただきました～

本定例会本会議の傍聴者数は延べ52人でした。
傍聴された皆さんから寄せられた、ご感想やご意見の一部を紹介します。

- 一般質問は議員の方々の個性を感じられるので良いと思いました。(30代)
- 傍聴して、議員の話し方や、聞く姿勢でその方の人となりがよくわかった。(30代)
- 政治に関心がない人も一度は傍聴すべき。(40代)



傍聴者の声

本会議をぜひご覧ください。

- Q** 傍聴ができる方は？ **A** どなたでも議会の傍聴ができます。
- Q** 事前の手続きは？ **A** 市役所本庁舎5階の議会事務局で受付をして傍聴券を受け取ってください。
なお、現在、新型コロナウイルス感染症対策として、氏名・住所・電話番号の記入、検温にご協力をいただいておりますのであらかじめご了承ください。
- Q** 予約は必要？ **A** 必要ありません。(大人数で傍聴にお越しの際は事前にご相談ください。)
- Q** 満席の場合は？ **A** 議場には入れませんが、議場外に設置のモニターで視聴できます。



傍聴席 16席

9月定例会は **8月29日** 開会予定です。

日程が決まりましたら、8月下旬に市議会ホームページに掲載します。





ご当地ナンバーの導入

林 和明 (新生会)

問 申請基準が緩和されたご当地ナンバーを上田市でも導入してはどうか。

答 (政策企画) 地域を代表する地名を冠した上田ナンバーなどの車両が市外や県外を走行することによるプロモーション効果は多大であると考えている。また、豊富な資源や観光資源、日本遺産、また大河ドラマでも知名度を上げる上田市のブランディングが一層図られるものと期待もできる。さらには、実現に向

けた活動は地域内の結束や一体感の醸成に資するものであり、上田地域のみならず、例えば佐久や軽井沢までの広範な視野で取り組むことで、東信州全体の知名度を向上させることから、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和による観光需要の高まりも踏まえ、望ましい取組ではあると思われる。全国や県の事例や状況も注視しながら、引き続き調査研究に努めていく。

●その他の質問項目

- ・化学物質過敏症の方々への配慮



公共交通

中村 知義 (上志の風)

問 路線バスの利用促進に向けた取組はどうか。

答 (都市建設) QRコード決済事業の推進による利便性の向上を図るとともに、利用者のニーズに配慮した運行ダイヤや便数にし、運行業者と連携を図りながら、利用促進に向けて取り組む。

問 上田市高等学校通学費等の補助金の補助範囲の拡大は検討しているか。

答 (教育次長) 今のところ検討段階ではないが、

通学に要する費用の保護者負担の軽減を図るため、今後も周知に努め、制度の見直しについても研究していきたい。

問 丸子地域循環バス「まりんこ号」の今後の運行方法はどうか。

答 (丸子センター) 見直し、継続も含めた検討を行う。また、デマンド交通もコスト面や運行面も考慮し、地域交通の再編に向け検討を進めている。

●その他の質問項目

- ・土屋市長の公約



公立保育園・幼稚園の使用済みおむつ

齊藤 加代美 (新生会)

問 使用済みおむつの持ち帰りの実態と、親育ちの観点の関連性はどうか。

答 (健康こども) 全園で持ち帰りしており、県内19市のうち18市で同様の対応をしている。子育ての第一義的責任という観点から保護者が体調管理を行うことは、子育てに大変重要と認識している。

問 園で廃棄を検討し、できない場合は子育て世帯にごみ袋を支給してはどうか。

答 (健康こども) 園での廃棄を求める声がある。全国では園で廃棄する割合が半数を超えている地域もある。保護者負担の軽減や子育て支援、女性の活躍推進といった時代の要請から、園での廃棄の必要性があることも認識しており、今後研究したい。ゴミ袋支給は、園での廃棄とはまた違った観点からも検討が必要であることから、今後庁内関係部署とも連携しながら研究したい。

●その他の質問項目

- ・新型コロナウイルス感染症の長期化による高齢者の健康状況等の把握
- ・「脱炭素先行地域」の応募と庁内体制



厳しい状況に置かれている方々等への支援の拡大

松尾 卓 (公明党)

問 上田市が今年度に活用できる新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の限度額は、総額 13 億 320 万円余となっている。市民生活は長引くコロナ禍に加え、物価高騰等による影響も重なっている。国からの施策だけでなく、支援が必要な方へ手が届くよう、市独自の支援策が求められるが、市独自の支援策における対象者や支援内容を拡大する考

えはどうか。

答 (健康こども) 市独自の支援策は公平性の配慮や財源などの課題もある。支援を必要とする方の生活の安定につながるよう、各種制度利用の方策の検討や養育費の未払い解消への支援、官民連携による支援等も視野に研究を深めていく。

●その他の質問項目

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
- ・緊急就労支援事業



武石公園周辺の整備

高田 忍 (社志会)

問 武石公園を拠点として周辺にウォーキングコース等を整備してはどうか。

答 (武石センター) 現在、武石公園は七ヶ自治会で組織している七ヶ公友会が中心となり管理をしている。武石公園北側斜面には、約 2,000 株のツツジがあり、中には大変珍しい希少種もあることから、見頃となる時期には大変多くの方が訪れている。武石公園や、その周辺のウォーキングコース等の整備は地元

からも要望を頂いており、武石公園は、武石地域を一望できる魅力的な場所であり、隣接する施設の再整備についても有効活用することは、地域の魅力を発信する上で効果的な事業であると捉えている。今後は、武石温泉うつくしの湯の上流に完成した砂防堰堤周辺も含めた武石公園の一体的な整備について、各団体や地域のみなさまのご意見を伺いながら具体的な計画を検討していく。

●その他の質問項目

- ・災害に強い安心・安全なまちづくり
- ・障がい者が気軽にスポーツに参加できるまちづくり



市長の政治姿勢

久保田 由夫 (日本共産党上田市議団)

問 市長選挙の結果をどう受け止めているか。

答 (市長) 選挙戦では、市政を後退させることなく、上田再構築をさらに前へ進めるという思いで、上田再構築プラン Ver.2.0 を掲げ、政策を訴えた。市民の皆様の命と生活、暮らしを守るという原点に立ち、相手候補へ投票された皆様の思いも感じ取りながら、市民の皆様の負託に応えるため、市政発展に力を尽くす決意を新たにしている。

問 国は「地方創生 SDG s」を掲げているが、

経済・社会・環境の 3 つの側面の調和という本来の理念が重要と考えるがどうか。

答 (市長) 昨年度 SDG s 未来都市に向け申請を行った結果、5 月 20 日に内閣総理大臣より SDG s 未来都市としての選定を受けた。SDG s の取組の基本は、経済、社会、環境の 3 側面に統合的に取り組むこととし、人口減少にも対応した持続可能な社会の実現を図るものと認識している。

●その他の質問項目

- ・教育行政
- ・中小企業・小規模事業者支援
- ・上田市同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計



コロナ禍における 観光産業の支援

金井 清一（上志の風）

問 コロナ禍における今年度の観光産業の支援策はどうか。

答（商工観光）支援策の一つとして、旅行業者の事業継続の下支えを図るため、1事業者当たり20万円を支給する旅行業者支援事業を実施しているおり、5月末現在で、市内13事業者のうち、8事業者への支給が完了し、支給総額は160万円となった。全国的に社

会経済活動の回復に向けた動きが高まっているが、新型コロナウイルス感染症は、依然として収束が見通せない状況にあることから、引き続き、市内外での感染状況を注視するとともに、今後の観光需要の回復をしっかりと見据え、市内観光地に従来の賑わいが1日も早く戻るよう、誘客促進につながる効果的な支援に取り組んでいきたい。

●その他の質問項目

- ・日本遺産



災害時の対応

矢島 昭徳（上志の風）

問 災害時に行政と市民が連携するために、自治会、消防団及び自主防災組織との日頃からの情報共有が重要と考えるがどうか。

答（総務）消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律の中で、それぞれの主体が適切に役割を分担しながら、相互に連携するとある。市においては、自治会、自主防災組織、消防団との連携は、平時から顔の見える関係づくりが何より重要と捉えており、研修会な

ど目に見える形で取り組みを進めている。

問 危機管理部門の組織体制の充実が必要と考えるが市長の考えはどうか。

答（市長）地域防災力の強化を図る上で大変重要な課題であると認識している。令和5年度の組織改正に向け、自治会や自主防災組織、消防団、地域の専門家の皆様、防災士等と連携を図りながら、組織体制のさらなる充実に向け取り組んでいく。

●その他の質問項目

- ・コロナ禍における公共施設の利用
- ・道路整備



新型コロナワクチン接種

石井 史郎

問 6月10日厚労省発表の新型コロナワクチンの副反応疑い報告には、薬害としては空前絶後の死亡者1,743人、重篤者2万2,242人である。また、小児ワクチン接種の中止及び副反応情報の周知徹底等を求める要望書が「全国有志医師の会」から本年3月15日に土屋市長宛てに届いている。この春からは5から11歳までの未成年者への接種が進められているが、中止するかあるいは極めて慎重に進めるべきだと考えるが、市の見解はどうか。

答（健康こども）使用されているワクチンは、効果の持続性を確認するために、臨床試験の一部が継続されており、国により薬事承認されたものが使用されている。上田市は、12歳未満の方には、接種は努力義務ではないこと、また接種により得られる効果と副反応などのリスクの双方を十分に考慮し、接種についてご判断いただきたい旨をお知らせしている。

●その他の質問項目

- ・幼稚園、保育園、小中学校でのマスク着用
- ・市内の農業
- ・オンデマンド交通



移住・定住過去最多

原 栄一 (社志会)

問 地域交流アドバイザーの目的と活動内容はどうか。

答 (市民まち) 地域交流アドバイザーは、上田市に移住を希望する方々の相談に幅広く応じ、地域への溶け込みの支援や不安の軽減、地域交流の促進を目的としている。令和3年度の移住相談件数は586件と前年度比38%増。移住者数も56組107人と過去最高を記録した。今後も移住交流事業を推進していく。

問 地域交流アドバイザーの選定基準と任期はどうか。

答 (市民まち) 委嘱については、基準を設けていないが、募集に際しては、市のホームページ等で内容について広くお知らせし、趣旨を理解していただいたうえで、応募いただいた方と個別に面談を行い、地域での活動状況や意欲等を確認し委嘱している。任期は1年である。

●その他の質問項目

- ・新型コロナワクチン
- ・上田地域公共交通
- ・河川整備事業



日本遺産レイラインの展望について

村越 深典 (社志会)

問 日本遺産を中心に上田市の観光をどのように進めていくのか。

答 (政策企画) これまで上田城等を活用しながら、観光地上田の魅力発信と誘客促進に取り組んできたが、日本遺産が観光振興や地域の活性化につなげていくための貴重な素材になったと認識している。日本遺産に認定されている「千曲市の月」、「長和町の星」と「上田市の太陽」を合わせ、観光振興や魅力アッ

プに向けて取り組んでいく。

問 上田日本遺産推進協議会は、国からの補助事業を受け、令和5年3月までは活動できるが、その後はどのように協議会を運営するのか。

答 自立自走期となる令和5年度以降の事業推進に向けては、文化庁の観光拠点の磨き上げ事業に充てる補助メニューのほか、内閣府の地方創生推進交付金や官公庁の補助金など、他省庁や県の補助金の活用も視野に財源確保に努めていく。

●その他の質問項目

- ・文化財の活用
- ・通学路の危険箇所の把握、危険箇所対策の対応
- ・企業誘致



コロナ禍における市職員の労働実態と公務災害認定

井澤 毅 (新生会)

問 上田市職員の新型コロナウイルスの感染者数はどうか。特に感染者が多い部署に特徴はあるか。感染した場合の休暇の扱いと平均日数はどうか。

答 (総務) 令和2年から4年5月末までで116人である。そのうち健康こども未来部が約47%、教育委員会が約14%、福祉部が約7%である。また、休暇の扱いは有給の特別休暇

で、平均16.2日取得となっている。

問 コロナ禍の様々な制限のある生活の中において、特定の部署でこれだけ多くの感染者が出ているのは業務上の要因があると思うが、感染が業務に起因する職員数はどうか。業務に起因し感染した職員は公務災害となるか。

答 (総務) 感染経路の特定が非常に難しいことから、業務に起因した感染と判断することは大変困難であると考えている。公務災害は職員の申請に応じて認定申請の手続きを行うことになると考えている。



投票率向上の施策

飯島 裕貴 (仁政会)

問 多目的スペースでの期日前投票所の拡充を進められないか。

答 (選挙管理) アリオ上田での開設により期日前投票総数平均は1万2千人増えており、人が集まる商業施設への設置は投票率向上に効果的であると考えている。増設に当たっては、選挙人が安心して投票を行うために必要となる投票の秘密保持といった環境の確保等の課題を判断しながら慎重に進めたい。



2022年 上田市議会議員選挙

堀内 仁志 (上志の風)

問 本選挙における18歳の投票率、投票率の低い年齢層、地域別の投票率はどうか。また、投票率向上のための取組はどうか。

答 (選挙管理) 18歳の投票率は48.25%となっている。投票率は20歳から24歳までが28.29%と最も低く、年齢が上がるごとに上昇傾向にある。地域別投票率では、真田地域や武石地域が高



循環型社会形成に向けて

飯島 伴典 (上志の風)

問 循環型社会に向けての取り組みはどうか。

答 (生活環境) ごみの問題を自分のこととして考え、日頃の生活の中で一人でも多くの人それぞれ、できることから取り組んでいただければという啓発活動を進める。

答 (教育長) 自然に対する豊かな感性や環境を大切に思う心を磨き育てることが出来るよう、環境教育の充実に努めたい。

問 再生可能エネルギー関連企業誘致の可能性は

問 お子様連れの方に向け、投票を促す抽選等は検討できないか。

答 (選挙管理) 他市では応募用紙を投票所へ持参すると抽選で景品が当たる事業があるとのことだが、現在新型コロナウイルス感染症の影響もあり実施を見送っていると聞いている。選挙の都度、投票所へ足を運ぶことで未来の有権者を育てる意味合いが強く、先進事例を参考に取組を研究してまいりたい。

●その他の質問項目

- ・高齢者の移動手段の確保と免許証自主返納制度
- ・選挙の公営掲示板

く、上田地域が相対的に低い。若年層の投票率向上の取組として、高等学校等に、選挙啓発ポスターコンクールの実施や投票箱や記載台等の選挙物品の貸出しを実施した。今後、さらに若い有権者の投票意識を促し、投票所へ足を運んでいただけるような、効果的な啓発活動を模索していく。

●その他の質問項目

- ・教育環境でタブレット端末の現状。
- ・高齢者に対するICTを活用した事業の普及。
- ・学力水準の向上。

どうか。

答 (副市長) 資源循環型施設で発生するエネルギーを含む再生可能エネルギーを活用した産業の誘致については、エネルギーや経済の地域内循環の視点からも有効に活用されるべきものと考えている。上田市ゼロカーボンシティ推進本部において施策展開を図ってまいりたい。

●その他の質問項目

- ・野生動物の出没情報やその対応の在り方
- ・自殺対策



小中学校の支援が必要な児童生徒への支援

斉藤 達也 (新生会)

問 特別支援学級のうち自閉症、情緒障害学級について、年度途中から通級を開始するケースが少なくないが、受入体制はどうか。

答 (教育長) 次年度に向け県からの加配教員の増員について要望している。

問 特別支援教育支援員は、どのように充実化を図っているのか。

答 (教育長) 全小中学校に計 66 人の支援員を

配置している。5年前と比較し、5人増加し、勤務時間数は約 3,500 時間増やすなど、支援の充実化を図っている。

問 不登校の傾向がある障害のある児童生徒は放課後等デイサービスを利用できるのか。

答 (福祉) 利用は可能だが、学校や教育相談所などの様々な関係機関と連携を図りながら、対応させていただくことが重要である。

●その他の質問項目

- ・ゼロカーボン戦略



森林・林業行政

金沢 広美 (公明党)

問 木材価格高騰や輸入材入手困難の現在、公共施設など積極的に国産材を使用すべきと考えるがどうか。

答 (農林) 公共施設の木質化は、児童生徒の学習及び生活の場である学校施設に木材を利用することで木材の持つ温かさ・柔らかさなどにより、健康面や学びを進める上で良好な学習・生活環境となる効果が期待できる。地域産木材の利活用と併せ、積極的に推進する。

問 竹林や里山整備を行う取組事業として、林福連携事業を推進できないか。

答 (福祉) 県は「農林福連携推進連絡会議」を設け、担い手が不足している農林業分野と、障がいのある方の就労拡大という福祉分野のそれぞれの課題に対応する取組を強化し、広がり期待する事業である。上田市も既に始まっている農福連携事業を参考に、庁内関係課などと連携し、研究していく。



サントミュージゼの活用

武田 紗知 (上志の風)

問 利用者データのオープン化をするのか。

答 (政策企画) 多目的ルームでのイベントは、広く市民の参加がある。利用者の新しい発想による利活用をホームページで紹介する等、情報提供も考えていきたい。

問 ワインイベントを交流芝生広場で開催できないか。

答 (政策企画) イベント開催は、ワイン文化醸成の有効な取組の1つである。開催時期、場所、内容は検討する必要があるが、芝生広場

は、にぎわいと交流を育む場所であり、立地や集客において効果的と考えられる。候補地の1つとして検討する。

問 イベント周知のためのLINE活用の意向はあるか。

答 情報発信ツールとして高い効果が期待できると捉え調査研究を進めている。予算対応も含め、引き続き導入に向けて検討する。

●その他の質問項目

- ・観光振興
- ・上田城やその周辺におけるイベント時の渋滞緩和対策



育児・介護休業法の改正

池上 喜美子 (公明党)

問 日本の育児休業制度の取得率が伸びないのは制度の運用に課題がある。今回の改正は、男性の育児休暇に焦点が当てられ、父親・母親が希望すれば仕事や育児を両立するために柔軟に休業することができる。父親が主体的に早い時期から育児に関わる事で、産後うつやワンオペ育児を防ぐなど、女性の負担を軽減する狙いもある。10月からは、産後パパ育児が創設されるが、男性の育児を当たり前に

するための取組はどうか。

答 (総務) 男性労働者は、育児休業とは別に、子の出生後に8週間以内に休業を2回に分割して取得できるとともに、その後の育休も分割して2回取得が可能となる。制度の趣旨や内容について周知徹底を図り、男性職員が早い段階から積極的に子育てに参加できるよう制度の積極的な活用についても検討を進める。

●その他の質問項目

・女性デジタル人材育成プラン



校則の見直し

泉 弥生 (日本共産党上田市議団)

問 校則について、生徒や保護者から疑問の声が上がっているが、現状を把握しているか。

答 (教育長) 主に服装面についての見直しを求める声が上がっている。各校では生徒、保護者と検討の上、見直しを行ってきた。

問 校則がどのようにつくられているかを把握しているか。

答 (教育長) 各学校では実情に応じて生徒や保護者の声なども反映させながら、必要な見直

しに取り組んでいる。

問 生徒、保護者、教職員を対象に校則に関するアンケートを実施してはどうか。

答 (教育長) 市内の多くの中学校においても、学校または生徒会が主体となってアンケートを行い、必要に応じて見直しが図られている。

問 主権者教育の一環として、生徒会やPTAが加わり活発な議論を行ってはどうか。

答 (教育長) 主体的に判断しながら他者と一緒に生き、課題を解決していくための子どもたちの力を育てていきたい。



安心安全な水道事業に向けて

石合 祐太 (新生会)

問 上田市が、県企業局や長野市、千曲市、坂城町と研究を行っている水道事業広域化のメリットとデメリットは何か。

答 (上下水道) メリットは今後約50年間で669億円もの費用削減効果が見込めることである。また4水道事業体が1つになることで、一定の職員確保ができ、危機管理体制の強化、職員の技術強化及び技術継承が図れる

ことなどである。デメリットは上田市は下水道事業も運営しており、仮に上水道のみ広域化により分離することで、業務効率の低下が考えられる。

問 関係自治体の水道施設の更新、長寿命化計画には隔たりがあるが、広域化により水道料金の過度な引き上げなど住民負担の増大につながるか。

答 (上下水道) 広域化した場合、上田市営水道で94億円の削減効果を見込み、1人当たりでは今後約50年間で1年当たり2,000円程度、料金が抑制される見通しである。

令和3年度

政務活動費 収支報告

上田市議会では「上田市議会政務活動費の交付に関する条例」に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するための必要な経費の一部を政務活動費として交付しています。

政務活動費の額は議員一人当たり年額 24 万円
で、各会派に対して所属する議員の人数分の額が

交付されています。

政務活動費の収支報告書の提出に当たっては、議会内の取り決めにより、全て領収書をつけて報告することとしており、その内容については議会事務局でご覧いただけます。

収支報告

(単位：円)

会派名	新生会	壮志会	上志の風	公明党	日本共産党	仁政会	
交付額（預金利息含む）	1,920,012	1,200,007	960,007	960,006	960,006	960,007	
支出	調査研究費	50,000	14,000				
	研修費	220,880	405,237		141,760	58,030	
	広報費			476,163			
	広聴費						
	要請・陳情活動費						
	会議費						
	資料作成費	210,498	50,965	40,772	179,378	171,199	102,334
	資料購入費	261,100	165,085	207,030	130,210	155,362	129,900
	人件費						
	事務所費				16,720	16,720	
	その他の経費						
	支出計	742,478	621,287	737,965	468,068	401,311	232,234
残額（戻入額）	1,177,534	578,720	222,042	491,938	558,695	727,773	

※収支報告は令和3年度の会派のものであり令和4年度に会派の所属議員は一部変更になっています。

政務活動費を充てることのできる経費

条例は、ホームページからご覧いただけます。



項目	内容
調査研究費	会派が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に要する経費
研修費	1 会派が行う研修会の実施に要する経費 2 団体等が開催する研修会への所属議員の参加に要する経費
広報費	会派が行う市政及び会派の活動に関する住民への報告に要する経費
広聴費	会派が行う住民からの市政及び会派の活動に対する要望及び意見の聴取、住民相談等に要する経費
要請・陳情活動費	会派が行う要請・陳情活動に要する経費
会議費	1 会派が行う各種会議の開催に要する経費 2 団体等が開催する意見交換会等各種会議への所属議員の参加に要する経費
資料作成費	会派が行う活動のために必要な資料等の作成に要する経費
資料購入費	会派が行う活動のために必要な図書、資料の購入に要する経費
人件費	会派が行う活動を補助する職員を雇用する経費
事務所費	会派が行う活動のために必要な事務所の設置及び管理に要する経費

上田市議会 会派紹介

令和4年4月から新たな会派構成になったことから各会派について紹介します。なお、石井史郎議員は会派には所属していません。

会派とは

市政に対して同じ考えや意見を持った議員が集まり、自分たちの考えを議会の場で反映させるために設置する団体です。

上田市議会では、3人以上の所属議員で構成されることが条件です。各会派には議員控室が割り当てられるほか、会派単位で政務活動費が支給され、市政に関する調査・研究などを行っています。

新生会

代表 土屋勝浩 代表代理 林和明
石合祐太 斉藤達也 齊藤加代美 佐藤論征 井澤毅 尾島勝

我々「新生会」は、30代～60代（平均年齢50歳）と幅広い年齢の8名（男性7名、女性1名）で構成された、上田市議会の最大会派です。

選出地域は市内広範囲であり、教育・産業・子育て・福祉・医療・環境といった幅広い課題に対し、さまざまな世代や地域の多様性のある意見を代弁できるのが、特徴の会派です。

所属議員のそれぞれの強みと個性を生かし、「変

化対応」できるよう研鑽を重ね、元気で幸福な上田市を築くため是々非々で臨んでいきます。



上志の風

代表 池田総一郎 代表代理 飯島伴典
武田紗知 中村知義 矢島昭徳 堀内仁志 金井清一

我々「上志の風」は今年3月の選挙で4人の新人議員を迎え、2期目2人、4期目1人の計7人の議員で構成される会派です。基本的なスタンスは県や国の保守系議員とつながりながら上田市の諸課題を解決していくことにありますが、自分たちの視点から、10年後の上田市がこうあるために今はこれをしておかなければならないという将来像や全体像を具体的に描きながら行政に対

して政策提言を行っております。現会派が発足して5か月ですが、研修会にも積極的に出向き、議員個々の資質向上も図っています。今後も市民の皆さんの負託に応えていかれるよう日々研鑽してまいります。



公明党

代表 半田大介 代表代理 金沢広美
松尾卓 池上喜美子

わたしたち「公明党」は、4人の議員が所属する政党の会派です。

まず「現場」に駆けつける。各議員に寄せられた様々な立場の皆様の声・その思いと共に、地域課題や国政について、日々、調査研究してきた政策を機会がある度に、議会や市に提言してきました。

新型コロナウイルス感染症への対応や原油価格物価高騰から市民を守るための提言、新年度に向

けた予算政策提言書を市長に対して毎回提出してきました。そして、多くの政策を実現することができました。不安の時代だからこそ、安心・安全な力強い上田市を目指し、ひとりに寄り添い、小さな声に耳を傾け今後も活動を行ってまいります。

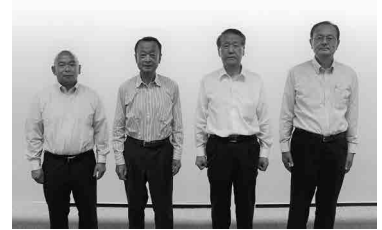


壮志会

代表 宮下省二 代表代理 原栄一
村越深典 高田忍

「壮志会」は、発足して7年目を迎えました。保守系会派として市政の課題解決に取り組んでいます。職員定数を変えずに効率的な職務を行うための「組織改正」、令和10年開催予定の長野国民スポーツ大会に向けた「上田市スポーツ都市宣言」や「人生100年時代をより良く生きる健康づくり」等について、積極的な提案等を行ってきました。今後は、東山市有林327haの有効活用を引き続き研究

し、安定した財政運営を機軸として、重要課題の生ごみの堆肥化や地域公共交通の推進、水道事業の広域化、防災に強いまちづくり等の喫緊の課題について、市政の発展のため鋭意努めてまいります。



日本共産党上田市議団

代表 古市順子 代表代理 久保田由夫
泉弥生

私たちは、地方自治法の「住民福祉の増進を図る」ために活動しています。

毎定例会で一般質問を行い、毎年11月には多くの市民要望をとりまとめ、「予算要望書」を市長に提出し、回答書を配布しています。切実な要望に関して、何度も粘り強く取り組み、国保税の引き下げ、保険証の窓口留置きの解消等、多くのことが実現できました。こどもの医療費の窓口無料化における18歳までの拡大も、来年度から実

施の見通しとなりました。また、コロナ禍では6回にわたり緊急の申し入れを行ってきました。

憲法は変えるのではなく「暮らしに、政治に生かす」という立場で、これからもがんばってまいります。



仁政会

代表 松山賢太郎 代表代理 飯島裕貴
西沢逸郎

「仁政会」は市民の皆様からのご意見を重視しながら、各種課題の解決や継続的な行政改革を目指して建設的な政策提言を発信、さらにその実現に向けて市民の皆様や行政担当者と一緒に、より良い上田構築実現の環境整備に邁進しています。今年5月には実行可能な5分野16項目に及ぶ市政提言書を市長へ提出するなど、会派一丸となって提案実現に向けて行動しています。特

に環境政策、地域振興、子ども・高齢者に関する課題への対策を中心に今年度は新たな企業誘致やSDGsに即したCO₂削減の具体的な仕組構築など、実効性のある政策を実現して参ります。みなさま一緒に上田市を創ってまいりましょう。



委員会構成・会派構成の変更

委員会名	委員名
広報広聴委員会	◎齊藤加代美 ○金沢広美 飯島裕貴 村越深典 武田紗知 石合祐太 泉弥生 中村知義 林和明
	◎委員長 ○副委員長
会派名	所属議員
日本共産党上田市議団	◎古市順子 ○久保田由夫 泉弥生

◎代表 ○代表代理

令和4年度

出前

伝えます！議会のこと

お聞きします！皆さんの声

応募団体
募集中！
9/15まで

上田市議会報告会

ご応募ください あなたのまちに伺います。

議員が各会場へ出向き、市民の皆さんに直接報告・説明するとともに、皆さんの声をお聞きする「出前議会報告会」を開催します。

8回目の開催となる今年度は、出前方式の報告会を開催するほか、テーマ別車座集會を開催する予定です。

ご応募をお待ちしています。



平成30年度の出前報告会のご意見から、議員提案の健康推進条例が策定されました。

予告

令和4年度議会報告会はオンライン配信の予定をしています。

各常任理事会からの活動報告など、番組形式のオンラインで11月末ごろ配信予定です。配信情報及び視聴方法はフェイスブック、ツイッターでお知らせします。



上田市議会Facebook



上田市議会Twitter

▲最新情報はフェイスブックまたはツイッターで

申し込み方法

- ・対象 概ね10人以上のグループで市内の方。
- ・会場 応募者の皆さんで会場の確保をお願いします。
- ・開催日 11月15日(火)、16日(水)、17日(木)
- ・時間 午後2時から、または午後7時から
- ・連絡先 9月15日(木)PM 5:00までに電話で上田市議会事務局まで【電話番号：22-0452(上田市議会事務局)】
- ・その他 ご希望の日時が重複した場合は、先着順とさせていただきます。

◆9月定例会は8月29日(月)開会予定です。

手話を学ぼう

市議会だよりでは、「いま覚えてほしい手話」をお伝えしています。

今回のテーマは

「はじめまして」

“長野県ホームページ”
「手話辞典」



「はじめまして」

②両手の人差し指を向かい合わせ、近づける。



①左手の甲と右手の手のひらを重ね、上にあげながら人差し指以外を握る。

編集後記

上田市議会は、新人9名を迎えフレッシュな顔ぶれで第五期のスタートを切りました。

広報広聴委員会にも5名の新人が加わり、新たなアイディアで市民の皆様親しみやすく、議会の活動をお伝えする紙面づくりをめざしていきます。

コロナ禍では、オンラインを活用する機会を多く経験し、その有効性も知りました。

今年度は、初のオンライン番組形式を含めた議会報告会の準備をしています。

多様な媒体を駆使しながら、より市民の皆様が開かれた議会になるよう、多くの方のご意見をお聞きする機会を増やしてまいります。

広報広聴機能の強化に努めてまいりますので、今後も市議会の取り組みにご注目いただければ幸いです。

広報広聴委員長
齋藤加代美

